

〔翻 訳〕

戦後の日本（下）

クレイグ・フリードマン
金 尾 敏 寛 (訳)

本稿は、Dr Craig Freedman “Post-war Japan” The Centre For Japanese Economic Studies Research Papers 2006-2, Macquarie University, Sydney NSW 2109, Australia (pp.25-71) の翻訳である。（『阪南論集 人文・自然科学編』第42巻第1号よりつづく）。

Ⅲ 日本経済の眺望

A. 改革と戦後の趨勢

日本の戦後の奇跡は、二つの基礎的土台を持っている。生活水準が予想通り上昇するという安定した低リスク経済を日本人に暗黙に約束することによって、普遍的な中流経済を達成するという魅力が、戦時日本を基本的に創出した鉄の三角形（財界、官僚、政治家）に権力の掌握を維持することを許し、活気ある経済にとって必要とされる政治的安定性を保証した。リスクを社会化して所得を再分配するには、頼りにできるかなり大きな経済成長が必要とされた。

三つの特定の改革が、戦後日本の将来的進路を定めた。各々の場合において、伝統的で保守的な日本の勢力が、占領軍内部の改革者の意図をなし崩しにして行なった。これらの改革から成長し変形していく諸構造が、経済発展のキャッチアップ段階で経済成長を推進していくのに当初成功したけれど、日本経済がより大きくより成功裏に成長していくにつれて、終に成長に対する障害になった。

これらの最初の改革は、新しい一組の労働諸

法の制定であった。占領軍は、アメリカに類似した産業別労働組合を打ち立てることを望んでいた。戦後初期の労働者の組合組織率55%を考えると、組合組織化に対するこの欧米の〔労使間の〕敵対的アプローチは、日本の労働者に信頼できない対決的な性格を帯びさせ、当初産業を不安定化させた。1949年中国が共産主義者の手に落ち、このすぐ後に朝鮮戦争がつづいた。このことが、日本を経済的に弱く軍事的脅威を与えない状態にしておくという当初のアメリカの目的を変えた。日本は、アジアにおけるアメリカの主たる得意先工業国として、より特権的地位へと躍進した。その見返りとして、日本は、戦時体制に類似した体制を再度主張することへの暗黙的な承認を得た。1950年代初期の会社は〔労働〕組合破壊戦略を採用した。より従順なヒエラルキー構造が、真の伝統的な日本の秩序を代表するものとして、都合よく再構築されるようになった。雇用主は、日本社会に共通する集団への強い帰属意識を利用し奨励した。彼らは、会社の成長を支持しかつ促進するようなやり方で、適切な経済的・社会的集団を再定義しようとした。産業別組合に取って代わった企業別組合が戦時日本の産業報国会（企業内組合）に類似しているのは、偶然の一致ではない。産業報国会においては、生産の最大化が組合と企業両者の指導目標であった。しかしながら、労働の遵守と生産性に見返りに約束された安全性は、企業の成長と拡張への果てしない圧力をつくり出した。

大金融コングロマリット（財閥）の解体が、第2の改革であった。しばしばメインバンクと取引企業を巡る垂直的・水平的企業集団（系列）は、戦時コングロマリットの性質の多くを獲得した。見せかけ上の財閥解体は、旧財閥家族から富を取り上げて再分配しかつどんな残存する支配をも取り除こうとする手段として作用したにすぎない。有効な支配は、定着した新しい経営エリートに移行した。アメリカ型の反トラスト法は、十分実施できなかった。何故なら、政府役人と企業経営者両者は、そのような法律の原動力となっている競争の理論的根拠を受け入れることができなかったからである。

関連する銀行金融の重視は、配当政策への厳しい制限政策によって株式市場で資金を調達するのが困難になった、1930年代にその起源を持っている。銀行金融は、経営者が長期投資に集中できる一つの方法として当初見做されていたが、その後メインバンクとの結びつきが緩み、それに付随して暗黙的なモニタリング要件をこれら銀行が果たすことができなくなったために、終に1980年代後半と1990年代の粗悪な投資選択を引き起こすに至った。一旦キャッチアップ局面を完了するや否や、60年代と70年代の成長を促進してきた構造が、問題を創り始めた。

広範な農地改革は、第3の影響のある改革であった。農地改革は、アメリカの最も傑出した成功した占領業績であるように思える⁶⁾。施行計画は、明示的目的と密接に結びついていた。その表明された目的は、日本軍国主義の支柱と呼ばれた、大規模な不在地主の時代を終わらせることであった。その期待されかつ基礎にある目的は、補助金を引き上げることを通じて、保守党（自民党の先駆け）の支持地盤を創ることであった。これは、投票者の十分な数の中核の人々が地方に留まることを保証したが、日本の農業を益々非効率にして行くことを決定づけた。

日本が占領軍の改革の目的を賢明にも覆したやり方から学んだ明らかな教訓がある。日本は、荒廃していく産業構造という難問に直面し

た。それは、占領軍によって描かれた自由主義的資本主義経済という類のものに自らを転換していくのではなく、戦後に欧米工業国と競争するために1930年代と1940年代に発展した構造的要素を用いたためであった。この努力は、日本社会をしばしば特徴づけてきた協調的な集団的精神構造を利用することの、真の必要性から生じたのである。益々進んでいく構造の硬直性とその他関連する諸問題が、1970年代に現れ始めた。日本の経済構造は、変化して行く世界の市場と無常にも調和しなくなるほど離れてしまい、終には1990年代とそれ以降の経済停滞を引き起こすに至ったのである。

四つの異なる成長期は、戦後の日本内部の制度的および構造的発展の双方、およびその外部的要因に対する反応をも、反映している。最初の期間（1945年-1973年の「奇跡的経済」）は、二桁の成長率を記録した。欧米工業国も大部分未曾有の戦後ブームを享受したのであるが、日本のこの期間の成長率は、これらの国の成長率を著しく上回るものであった。この最初の成長期は、1973年の第一次「石油危機」までつづいた。主要石油輸入国である日本は、石油危機の経済に及ぼす影響をすばやく銘記し、多くの欧米諸国と異なり、これら変化した環境に迅速に順応した。

1992年までつづいた第二の経済成長期には、最初の拡張期より成長はゆるやかであったが、日本はそれでもなお他のほとんどの経済を凌駕し、他の経済に比して高成長、低インフレ、および低失業を達成した。一人当たり成長は、以前の持続不可能な水準からたったその3/5の成長率にまで低下した。他方で、比較できる他の経済は、成長の同様に一層悪い低下すら経験していたのである。しかしながら、特にヨーロッパが1970年代と1980年代に高い失業水準で苦闘しているのに、日本は、1970年代のアメリカ経済を定義づける特徴となった「スタグフレーション」からも、これら「ヨーロッパのような」諸困難からも、逃れているように見えた。回復力に対する日本の評判は、1980年代に高まっ

た。日本は、アメリカやイギリスの経済が経験した変動を避け、西ヨーロッパ経済を苦しめた益々高くなる根深い高失業水準をはっきりと回避したからである。1980年代の末までには、日本の無敵神話は、外部だけでなく日本自身によっても、真面目に受けとめられていた。

その当時まで、日本株式会社として知られるようになったものと競争できないと感じた欧米工業国は、日本を不公正貿易慣行の科で益々非難した。日本の金融的影響力がすべての欧米の競争相手を必然的に支配するようになるであろうと思われたとき、混乱は最高潮に達した。この予想は、外部の者が日本の銀行についていかに僅かしか知らなかったかということと、そのことが知れ渡るにつれて、日本の銀行が銀行業をいかに僅かしか知らなかったかということと、示唆するのに十分であった。1980年代後半に、日本経済が優勢になる基礎を築く代わりに、金融部門は資産インフレを創り出して煽り、必然的に持ちこたえることのできない資産価格水準の崩壊と日本の経済成長の崩壊を招来するに至ったのである。1991年の「バブル経済」の終焉は、日本の業績再評価の始まりを画する年となった。

第3のごく最近の期間である1992年以降の10年間にあっては、日本はほぼ居眠り病的経済にあると特徴づけられる。これらの期間、日本は、平均して、年当たり実質GDP成長率1%を達成したにすぎない。これは、戦後の時代において、先進諸国のうちで最も低い成長率であった。一つの誤りを変更できないように見えることから、日本は、必要とされる政策変化あるいは推奨される構造改革に着手するための、断固たる手段を採ることができないように思われた。

時期尚早であるが、2003年の日本は、過去の経済的憂鬱から待望された久しい決別を、画することになるかもしれない。それにもかかわらず、成長水準は全く低いままである。日本は、高齢化経済を特徴づける人口統計的变化に対処するために、一人当たりより高い成長率を必要

とするであろう。これらの期間の各々について、以下より詳細な評価を行う。

1. 1945年-1973年、「奇跡的経済」

日本の経済発展は、以上から資本主義と呼ばれるパターンによって、特徴づけられてきた。明治維新以来、このパターンは、政府の側における指示的計画化の程度を意味するものであった。明治維新と終戦直後の時代の両期間において、日本は人的資本の開発に専念した。物的資本が希少なので、この戦略は、さもないならば安い労働集約的財によって特徴づけられるであろう、経済の限界を回避するための唯一可能な方法であった。協調して働く日本人の能力は、彼らの最大の強みであり伸縮性の最大の源泉であることが分かった。

a. 労働諸関係と企業構造

雇用保証、極度に年功を基本にした昇進、および職を失うことの高い費用すべてが、労使間の異常なほどの忠誠心と信頼を促進した。大企業による早い定年（55歳あるいは60歳）と第一次産業部門からの労働力の流入によって、年功序列制度（あるいは少なくとも成果基準によって修正された年功序列制度）は実行可能になった。企業が他企業から常勤被雇用者を新規補充することを嫌ったために、出世しようとする典型的「サラリーマン」に利用可能な選択の自由が制限された。職場を去れば、企業の被雇用者は、かなり低い報酬を提示するより小さな企業で働くことを余儀なくされた。企業ヒエラルキーが個人の福祉を保証するという信念が、新技術を進んで採用しかつそれに順応する労働者を創り出した。新技術を受け入れても、仕事が少なくなっていくという恐れがなかったからである。

終戦直後の時代において、日本人は、アメリカの工場を視察旅行し、日本の工場に最も容易に役立つであろう、最も進んだ工業技術や科学技術を探した。このことが、日本に、全社的品質管理生産とカンバン方式のようなアイデアを開発しかつ重視することを可能にしたのであ

る。この両者は、1940年代と1950年代の物的資本の不足を反映していた。誤りを避けること（誤りを正すことではない）は、資本を節約し、最終的には、日本の産出物に信頼できる高い品質標準を与えた。輸送体制の欠陥および在庫削減により必要とされる運転資本を最小化することの必要性とを考えれば、ジャスト・イン・タイム生産は、この問題への明白な解答を与えた。防衛部門の成長が強制的に制約を受けていたので、高度熟練労働者、科学者、および技術者が、消費者製造業（自動車や電子工業）の発展を助けるために利用できた。日本企業は、すぐに多くの重工業で世界のリーダーになり、後に消費者電子工業の分野でリーダーになった。この頃は（発展途上国が盗んだり、無断借用したり、あるいは認可を与えられている）目立つ革新者ではないにせよ、研究開発への日本の強いコミットメントが既存工業製品の改良を生んだのである。

企業部門は、戦時に設立されて確実に発展した企業によって、依然として支配されていた。トヨタ、日産、東芝、および日立は、馴染みの原型から離脱する企てであるというより、むしろせいぜいのところ、それら形成期の進化的拡張であった。企業はゆるやかな連携（系列）を形成し、戦時を支配したコングロマリット構造（財閥）を反映していた。これらの連携は、競争市場に固有なものとして知られているリスクを減じた。垂直系列は、生産に対して必要とされる伸縮性と確実性を与えた。製品の質と価格が要求される標準を満たせば、制限された供給者数へのコミットが、大きな知識の共有と、特に新製品開発を可能にしたのであった。この構造は、親企業が経済調整コストをこれら供給者に容易に転嫁することも可能にし、これら供給者に絶えず改良を進めていくインセンティブを与えた。水平系列は会社の相互所有によって敵対的買収を不可能にし、企業経営者は、株主の目的を、多くの場合無視することが許された。この特定の制約が取り除かれたことにより、予想されるように、欧米の企業に例示される短期

的指標に疑問なく従うというよりも、むしろ長期的計画を立案することが可能にされた。この馴染みの会社説明責任に代わって、メインバンクが軽率な企業決意をチェックするだけでなく融資も行った。

系列アプローチは、市場リスク全般を削減しようとする広範囲な企ての一部であった。時折の企業間相互補助（cross-subsidization）というこの方式は、一時的にキャッシュ・フロー問題に襲われる企業が回復するのを可能にした。不幸にも、キャッシュが潤沢な系列企業は、継続した組織の持続的拡張を保証するために、採算の取れない操業を助成することになるかもしれない。企業福祉のこの側面は、成長経済では持続可能であるが、長期的経済収縮期においては、維持していくのが益々困難になる。

b. 政府の政策

日本の高度成長時代を開始させ支持してきたという点に関して、政府の政策の役割は論争がつづいており、決着不可能な状況に陥っている。修正主義者の最近の研究では、産業政策は非競争的衰退部門を支持するのに役立ったにすぎないということが、示されている。それが真実であるにしても、この主張は、低生産部門の政府保護が潜在的に危険な社会的圧力を和らげたという事実を、見逃している。これら不安定性が、急速な経済成長によって引き起こされる混乱の意図されない帰結であった。低生産性部門は、他の部門の余剰労働者を吸収するのに役立った。

この成長の最初の期間においては、低コストの予備資金が財政投融資計画（FILP）を通じて政府のインフラストラクチャーと輸出産業を賄った。基本的に第2の予算であるFILPは、1972年までは国会の承認を必要としなかった。これらの資金源は、国家的に管理されている保険や年金からの追加資金と同様に、郵便貯金制度であった。郵便貯金は、実質免税されており、すべての民間銀行預金のかかりに相当する（1/2に及ぶ）部分を吸引した。日本のこの期の高い個人貯蓄率を考えれば、それは均衡財政

や相対的に小さな政府部門を維持しながら、インフラストラクチャーやその他の成長誘引プロジェクトに、資金を供給することができた。

1949年から1971年まで、円はアメリカドルに対して、360円の固定レートで連動されていた。経済が成長して行くにつれて、これは明らかに人為的に低いレート（部分的には、忠実な同盟国としての日本の役割に対する報酬）になった。それにもかかわらず、日本が当初小規模な経済（一人当たり GDP は、1970年の11,017USドルに対して1950年は1,873USドルであった）であったことおよび1973年までは国内の成長と輸出の成長が均衡していた事実を考えれば、貿易黒字は相対的に小規模にとどまっていた。円がドルに釘づけにされて資本が管理されていたので、金融政策は国際資本市場の変化に対しては、全くと言ってよいほど、無縁であった。換言すれば、日本の銀行家は外部のショックから保護されていたので、彼らの一世代は基礎にある営業リスクを評価する必要性を感じなかった。

安い資金と結びついた政府の保護が、産業の発展を促進した。1950年代の終わりまでには、日本の輸入の約20%だけが、輸入禁止あるいは輸入割当の対象外であったにすぎない。戦後占領期（1945年-1952年）には、国内生産は限られ戦前の輸入制限は中止されていたので、アメリカの乗り物が日本市場を席卷していた。通産省（MITI）は、その後、外国為替の割り当てを制限し、輸入車に40%の付加価値税を課した。その結果、国内生産が活発になった。1951年から1961年の間に、国内販売に占める輸入車の比率は、44.6%から0.7%に低下した。次の20年間、輸入車は無視しうる水準にとどまった。自動車部門を育成しようとするために設計された戦後政府の直接保護がなければ、日本の自動車産業は存在しなかったのではないと思う。政府と産業は、熱心に、この政策を採用した。なぜなら、回復した鉄鋼産業のための販路を用意する一方で、外貨準備は限られていたからである⁷⁾。

c. 家計部門

戦後の日本は、経済成長に著しく重点を置いて、明治維新のときと同様に欧米工業諸国に近づく必要性を重視した。生活水準はこの期間急速に上昇したけれど、日本は消費よりも生産を著しく重視する社会であった。政府福祉支出は、当初非常に低かった。1965年においてさえ、政府福祉支出は国民所得の1%未満であり、日本は経済開発協力機構（OECD）によって作成された支出表のまさに最下位であった。こんなに支出を低く抑えることができたのは、いくつかの要因によっている。1950年代には、日本は65歳以上の人口が5%でまだ非常に若い国であった。拡大家族、特に極度に負担を背負う息子の妻が、年配者の世話をした。1990年代の初頭においてすら、（アメリカの20%と比較して）年配者の60%は、まだ、息子および息子の妻とともに暮らしていた。雇用主が、社会的サービスの主たる提供者になった。これは、年金および医療と同様に住宅供給とレクリエーション活動をも含んでいた。福祉サービスの大きな比率が民間部門によって担われていたという事実は、予測可能な成長経済が存在する必要性を浮き彫りにしているであろう。公的対策よりもむしろ民間の対策が雇用保証における役割を増大させ、相対的に安定的な労働力を保証する。日本の被雇用者は、アメリカの被雇用者よりもはるかに転職の意志が低かったのである。

公的に提供される「雇用」保証が十分でないために、日本の労働者は企業の忠誠心への要求に答えた。（この時代の日本人は年間9日足らずの休暇しか取らなかった）。進化するヒエラルキー構造によって、集団に所属したい、すなわち集団の一員でありたいという自覚的欲求が涵養された。広範囲な相談（根回し）が、決定がなされる前の慣例になった。このことによって、報酬だけでなく責任も広く分担されることが許された。早急な応答は困難であったが、一旦決定がなされると実行は高度に有効であった。

欧米人の観点からは、日本人はまだ「ウサギ

小屋に住む働き中毒」にすぎなかった。人口密度が高いことから、確実に住宅は小規模で高価なままであった。問題は、法的規制や社会的規範によって、悪化した。農業補助金は、土地が、都会における土地さえも、住宅供給を増やす部門に移行するというよりも、むしろ農地のままにとどまるということを意味した。資産としての土地は、税が軽く、農地は住宅用地あるいは商業用地のいずれよりも税率は低かった。地価は絶えず上昇して行くという信念のため、地主は彼らの所有物を手放さなくなった。

しかしながら、日本人は自分自身の住宅を所有したい欲求を共有しており、住宅建設費用を考えるならば、私的に所有される比率は非常に高い（およそ60%である）。巨大な郵便貯金制度が、税のインセンティブに支援されて、家屋所有〔の促進〕を引き受けた。免税された郵便貯金は、政府の資金運用部に市場利子率以下で貸し出すことができたし、次いで資金運用部は住宅金融公庫（HLC）に助成金利で貸し出すことができた。このようにして、HLCは日本における最大の住宅供給貸付の元祖になった。

社会的セーフティネットは、低い土台からの出発とは言え、医療費の増大に伴って拡張の兆しを示した。しかしながら、住人1,000人当たり内科医数は、まだ欧米の標準より遅れているし、医療の質は依然一定ではなかった。医薬部門の政府保護は、結果として、危険な薬品の疑わしい認可を伴うスキャンダルによって不可解にされる、非競争的で非革新的産業を生み出した。このころの戦後初期の時代を支配した生産心理によって、政府はあり得る企業犯罪に対して、通常の市民をほとんど保護しようとしなかった。公的なレクリエーション施設への資金の支出は行われなかった。働き過ぎの環境の中で、その推進力は日本を経済大国に再建することであった。発展のこの段階では、日本ははっきりと将来を期待している国であった。

2. 1973年-92年：優越期間

日本は、石油供給についてその多くを輸入に

依存している（90年代まで必要量の99.7%は輸入され、79.4%が中東からである）。1973年以前では、石油価格は低水準であったので、日本はエネルギー特定産業を育成するという点で、欧米にならった。石油価格の突然の上昇は、ヴェトナム戦争の終結と結びついて、日本経済の厳しい後退をもたらした。産業の生産は9%だけ低下し、利潤は消失し、約11,000件の企業が閉鎖された。インフレーションあるいは循環的停滞経済のいずれも慣行化することなしに、劇的に増加した資本流出をいかに償うかが、主要な問題になった。この重大な難問を解決する上で、日本は欧米共通のやり方とは明らかに異なる策を採った。「石油危機」は、大災害というよりもむしろ、好機に転じた。1983年まで日本は第1次石油危機と第2次石油危機（1978年）の双方に耐え、世界第2の経済大国として台頭した。この予想されない難問を解決する際の日本の成功は、経常収支勘定ポジションを維持し経済を絶え間なく成長させるようにする対策を開始させただけでなく、構造的歪みも助長したのである。こうしたことが、結局、80年代後半の「バブル経済」と90年代におけるそれにつづく崩壊を招くに至った。

1970年代初期から集計的需要の成長は、産出の成長に及ばなくなり始めた。これは、1970年代後半以降益々顕著になったパターンである。1979年から日本の国内需要の成長は、平均して、産出の成長にまる1%遅れた。このギャップを反映して、経常収支勘定の黒字は、1986年には、GDPの4%以上に劇的に拡大した。日本は、輸出増加によって、石油コスト上昇による追加支出を相殺しようとした。生産性は賃金より速く成長していたので、それ故、国内需要は、重要性の点で、増加して行く輸出に取って代わられた。

従順な企業内組合は、賃金を国際的競争力を有する水準に維持することを目指す、費用分担努力をして協力した。労働者は、雇用保証と引き替えに生産性上昇のうちのより小さな分け前を受け入れた。このことは、極めて重要であっ

た。というのは、この期間中、日本の生産性上昇は、明らかに、OECD 諸国中最大であったからである。コンセンサス主義の日本の被雇用者は、インフレ的賃金要求を行わなかった。その結果、賃金の上昇は、産業間でほとんど変わらなかった。組合指導者、経営者団体、および政府官僚間で発展されてきた緊密な協調によって、組合は最大限可能な譲歩に合意するに至った。

政府は（鋼鉄や造船のような）構造的な不況産業の雇用を支えたが、他方で自動車、消費者電子機器、および機械工具のような付加価値産業は、労働者のより大きな割合を吸収するだけでなく、輸出に占める比率を益々大きくしていった。路上車両は、1975年には全輸出の15%であったが、1987年には25%を占めていた。しかしながら、鉄鋼の貢献は、1975年^{〔訳注1〕}の18%から1987年の5%に低下した。日本製造業の躍進は、より高い品質の産出物をより低コストで〔買手に〕届けた。これによって日本は、もっとサービス優勢な経済へと急速に転換しているその他の工業国と対照的に、かなり高い付加価値を有する製造業部門を維持することが可能になったのである。日本の第1次産業部門の就業者数は、〔全就業者中の比率で〕1947年には53.4%から1970年の17.4%に低下し、1990年にはほんの7.2%にすぎなかった。しかしながら、第2次産業（製造業、鉱業、および建設業）の就業比率は、1947年の23.3%から1970年には35.2%に上昇し、1990年には33.6%へと僅かに小さくなったにすぎない。

製造業部門の成功、特にアメリカやヨーロッパに輸出する上でのその成功によって、日本は農業部門の補助金を増加させることができただけでなく、非生産的サービス部門や金融部門の雇用を保護しつつけることができた。保護（および所得再分配）は織物、鋼鉄および造船のような衰退産業にまでも広がった。

この極めて重要な期間におけるアメリカの輸出成果と比較して、日本は80年代において無敵と見做され始めた。アメリカとヨーロッパ諸国

両者は、日本の増大していく輸出を、自国製造業への脅威と見做した。例えば、アメリカ製のテレビが消滅したことは、多くのアメリカの政治家にとって、国内全製造業にとって悲惨な将来〔が待っている〕という警告になった。競争力の劣る諸国は、日本の成功を、国内市場を保護しながら海外で「ダンピングをする」といった不公正取引慣行のせいにした。日本は、率直に効率性を主張することによって反論した。正確に分析すると、それは論点が外れていた。日本が輸入に消極的であったことは、貿易の緊張を不可避免的に増大させた。政治的解決によって、鋼鉄、テレビ、自動車、および半導体のような日本の輸出に「自主」規制が行われるに至った。

日本市場を開放しようとする試みは、この期間、ほとんど成功しなかった。非関税障壁が問題の根本的原因であるかどうかについての議論は、未解決な論点のままにとどまった。両者とも、自分たちの目的を支持するために、データを解釈しただけであった。真の原因が何であれ、一旦1973年円レートの変動が許容されて円が一様に強くなっていることを考えると、日本の輸出の成功は、より明白ですらあった。その年アメリカドルに対して301.5円から出発して、1992年にはドルに対する円の価値は158.8円まで上昇した。

a. 労働関係と企業構造

「日本的システム」と呼ばれるものの特殊的性格が、この期間中はより目立つようになった。内部的に形成されるキャッシュ・フローが最大企業の多くに自己金融を可能にした。メインバンクを通ずる間接金融制度とこれら一般的により保守的な組織〔メインバンク自身〕が影響力を持っていた関連する束縛は、実質的に弱まった。第1次「石油危機」直後の時代において（例えば社会的セーフティネットを拡張するとき）国債発行を通じて国民の貯蓄を引き寄せることが政府にとって必要になったために、金融の統制が緩やかになり、金融の規制緩和を開始させるに至った。このことは、より多くの資

金が直接に調達され始めるにつれて、さらにメインバンクと借手の間のバランスを変化させた。企業投資は、以前の〔高成長〕期間の持続不可能な率ではないにしても、相応する工業諸国よりも絶対観点からはまだかなり高かった。批判者は、モニタリングするどんな厳しい代理人に対しても説明責任のこの欠如が、収益性にかかわりなく、日本の経営者に市場の拡張を押し進めることを許容している、と主張した。たとえそうだとしても、企業投資は毎年生み出される巨額な国民の貯蓄を十分には吸収することができなかった。日本は容赦ないほど経常勘定黒字を蓄積した。それは、1981年の47億 US ドルから1986年に870億 US ドルへと着実に上昇し、ようやく強くなった円のため1990年に35億 US ドルに減じた。しかしながら、この根深く持続する黒字は、ちょうど1992年のバブル崩壊のとき1,175億 US ドルに達した。この拡大する黒字は、対外直接投資の対応する増加をもたらした。これは当初貿易障壁あるいは基本的原料を確保する一つの方法であったが、上昇していく賃金と着実に高くなっていく円のために、日本の輸出業者は、特に外国企業による成果の改善に直面して、競争力を失い始めた。

海外への生産の移転、特に東アジアへの移転が、コストを抑制する一つの方法になった。〔対外直接〕投資は1966年の2億2,700万 US ドルから始まって、1989年には記録的な670億 US ドル（全世界の17%）に達した。これは、アメリカ（400USドル）とイギリス（370USドル）を合わせたものにほぼ等しかった。近い将来の継続的拡張を計画しながら、日本企業は雇用を増加させ、将来不足すると予想される労働者を事実上保蔵しようとしたのであった。雇用の安定性は、特に大企業でより堅固にさえなった。中途専門職新規補充はまれになった。大部分の労働者は学卒後すぐに会社の生活に入り、30歳以降はめったに転職しなかった。日本の労働者は、雇用が保証されてリスクがない状態を期待するようになった。

b. 政府の政策

「石油危機」と社会的サービス需要増大のために、日本人は占領時の指導者、ジョセフ・ドッジによって策定された保守的予算編成方法から離反するに至った。日本は変動相場制を受け入れる一方、経済停滞とインフレーションという二重の脅威に対処することを余儀なくされた。消費者物価は1974年12月までの12ヶ月間で24.5%上昇した。日本は、インフレを抑制するために緊縮的金融政策を採用しながら経済を刺激することを求めて、初めて財政赤字を記録した。

その後の世界の資本市場への進出によって、金融システムの規制緩和が漸次行われた。1980年には、外国為替の統制は撤廃され、大証券会社はコール市場で資金を借りることが可能となった。次の年には、都市銀行が現先市場（買戻し《売戻し》条件付証券売却《購入》市場）で〔証券〕購入を行うことが許可された。前年に政府証券の銀行の窓口販売が認可されたので、1984年には政府債券先物市場が開設された。1993年には定期預金の金利が完全に自由化され、1994年には定期以外の預金（郵便貯金を含む）金利も自由化された。これは、ほとんど都市銀行に集中する企業貸出という伝統的役割（メインバンクの役割）の崩壊の兆しであった。新しい金融機能の探求が、幾分かは、致命的なバブル経済を煽り、持続したこの成長期間に終止符を打ったのである。

c. 家計部門

アメリカが社会的底辺層の拡大という問題に苦しみ、ヨーロッパが構造的失業の増大に悩んでいる間、日本は典型的な中流階級の国としての地位をせっせと維持していた。他の工業国と比較して、日本の所得分配は、相対的に、平等であった。企業部門の急速な拡張にもかかわらず、経営幹部は、アメリカの同様な幹部が獲得しているほどの利得を得ていなかった。アメリカの経営幹部の報酬は、末端労働者が稼得する賃金の30倍に達していたが、日本の水準はせいぜい10倍であった。誰も排除されない低リスク

社会を創出するという日本の理念は、手の届くところにあるように思えた。

しかしながら、政府補助による住宅貸付に支出される額の増大にもかかわらず、あるいは多分もっと正確に言えば、そうした支出の増大のために、1980年代の住宅価格の上昇が、初めて市場に参入しようとしているより若年者の手の届かないところに、住宅供給コストを引き上げ始めた。かくして、多くの人にとって、中流生活のシンボルが否定された⁸⁾。住宅は人口統計集団の益々増加していくより年配の人々によって購入された。子達は、最初の家屋取得のための頭金を貯蓄しようとしながら、両親のもとに長く居残る傾向があった。それに応じて、結婚は遅れ、出生率は着実に下がって行った。こうした晩婚化の中での独身の子供達の増加を考えると、このことは問題を増幅する傾向を持っていた。なぜなら、伝統的に、長男が老いた両親の世話の責任を負っていたからである。より大きな比率の適齢期の男性は独身の子達なので、女性は彼女の姻戚の第1の看護人になる可能性を正視し、さらに結婚へのどんな係わり合いも遅らせた。

都市部の地価は1970年から1991年にかけて5倍に上昇した。6大都市（東京、横浜、大阪、名古屋、札幌、神戸）では、地価は6倍に上昇した。大都市は拡大をつづけ、職場への通勤が長くなって行った。夫はしばしば週末だけ家庭にいただけなので、家計は益々女性だけの勢力範囲になった。教育は、家計の世話をして子達を養育すべき「サラリーマン」の夫が見捨てた「教育ママ」の勢力範囲になった。成功する出世への道は、益々よい大学への入学を確保することになった。そうした地位は、驚くほど暗記力を強調する試験に従って、与えられた。そうした地位は非常に限られているので、それらを求める競争は着実に激化し、子供はより多くの時間を勉強に費やした。彼らは、必要とされる学校の授業に出席しただけでなく、「ガリ勉」学校（塾）で追加的時間を過ごした。皮肉なことに、一旦大学に入ると、真剣な教育あるいは

訓練という点では、ほとんど何も行われなかった。企業が自らの広範囲で特定の職場訓練を行い、大学は主として潜在的応募者を選別する役目を果たした。

d. 「バブル経済」

日経平均株価は、1989年12月の記録的に高い38,915円から1992年8月の14,309円に急落した。63.2%の下落であった。これは戦後の標準では先例のない下落で、最も楽観的見方をする人にさえ、日本の「バブル経済」は確実に終わったということが、明らかになった。他の諸国はバブル後の回復を何とかうまくやり遂げたけれど、日本経済は経済停滞から途切れがちな成長へと進み、不況に入っていく驚くべき停滞状態を露呈した。

資産インフレは、基礎にあるリスクの誤算を暗示している。信用が急速に拡大する。それは、部分的には、借手が低利子率と条件が緩和された貸付体制によって刺激された、益々疑わしくなっていくプロジェクトを実行することによっている。貸手は、貸付で取得した基礎にある資産〔価値〕を過大評価することによって、信用供与リスクを過小評価する。日本の場合には、成功期間が長引いたことが、財界人や銀行家に資産インフレと実質経済成長とを混同させた。80年代の初めから、日本銀行はずっと公定歩合を（1980年の9%から1987年の2.5%へと）引き下げてきた。もっと重要でさえあるのは、プラザ合意後内需を活性化したために円が強くなり、日本銀行は銀行組織に大量の現金を流入させるために、窓口指導という伝統的手段を用いた。（資金を失うこと以外で）銀行が採用できる最悪の戦略はただ単に現金を保有しておくことなので、銀行は度を越して貸付業務を拡大した。

1987年に達成された歴史的に低い金利（2.5%）は、中央銀行によってさらに2年間維持された。中央銀行は、日本は諸外国が悩んでいるタイプの経済的不安定性には無縁であるということを示すことを、決断したからであった。日本経済の運命は保証されているという自信の高

まりと結びついた信用緩和のために、人々は過信という不幸な判断をするに至った。借手は貸付が繰り延べされるであろうことを信じた。基礎にある担保価値（しばしば不動産）がただ上昇するだけであるという広く信じられた予想を考えれば、地価は下がらないという広く固守された見解をとったため、銀行は貸付リスクを注意深く評価するという手間をかけなかった。1987年の外国の株価相場の暴落にうまく耐えて大胆になった政府官僚は、彼らが出会うどんな考えうる困難も制御できて取り除くことができる、と思い込んだ。失敗の記憶は、戦前派年配者の記憶の中にのみあるだけで、薄れてしまった。信頼できる成長経済と雇用を保護する民間部門によって〔経済は〕安定的であると考えられたので、政府の支出と租税は必然的に低かった。日本は無敵という評判を勝ち得た。しかし、根底にある諸問題がこの長引く資産インフレ期間の結果として、発現していることに気づくことができなかった。経済全体は、製造業という狭い集団に依存していた。その製造業は、東アジアの新規参入者だけでなく復活したアメリカやヨーロッパの競争相手との競争激化にも直面していた。

メインバンクは益々積極的果敢な貸手になった。これは、企業日本の持続的成功と結びついて、金融規制緩和の初期段階の予期されない結果であった。（コマーシャルペーパーを通じて）信用市場を直接に利用できるか、あるいは上向き相場で株式販売を行う魅力を利用できる大企業の力量を考えて、メインバンクは方向転換をして、大企業以外の他のところへ貸出先を求めた。アメリカあるいはオーストラリアにおけるように、益々競争的になっていく貸付市場に直面している未熟な貸手は、暴力団（ヤクザ）と協同する暗い取引を含む、より疑問のある貸付へと引き寄せられて行った。企業も、堅実な投資よりもむしろ投機を通じて、すばやくかつ容易にお金を得た。家計は自身の純資産（13兆円）をつぎ込むによって貢献し、そのことが急速に拡大するバブルを煽ったのである。日本銀

行が最終的には2年遅れで行動を起こし、公定歩合を1989年の2.5%から1990年央に6.2%に急速に引き上げ、1年近くその水準を維持したとき、不可避免的な資産価格の崩壊が生じた。

根底にある銀行部門の脆弱さのために、結局回復は限定的であり、1997年には日本は最悪の戦後不況に突入した。どんな根本的構造変化も実行する上での困難の多くは、「鉄の三角形」の主導的構成員の側で過去にうまく行ったことが引き続き将来はそうならないであろうという可能性を、受け入れなかったことにあった。より責任が重いというのではないけれど、金融政策も同様であった。それは重要な時期に日本経済から大いに信用を奪ったのである。日本銀行は、短期的な経済的副産物を考慮することなしに、構造改革の予定表を推進することを決断したように見えた。以前の経済的成功によって、日本政府と企業の主導者は、緊急性という意識を持たないようにさせられていた。こうしたアプローチを採ったために、日本経済は1990年代他の大部分の国が享受した経済成長からとり残されたのであった。

3. 1992年-2003年：拒食症的経済

1996年には、実質GDPは対前年比3.9%成長を記録した。しかしながら、1997年には、GDPはほんの0.9%しか拡大しなかった。1998年には、失業率は（1992年の2.2%と比較して）労働力人口の4.0%を超えた。1998年の第2四半期には予想以上に厳しい結果すら生じた。GDPは3四半期連続して収縮し、この経済沈滞を日本の戦後史上最悪にした。0.8%のマイナス成長（年率3.3%のマイナス成長）によって、日本はデフレ・スパイラルに近づいているのではないかと、ということが明らかにされた。1998年から2002年にかけて経済は年率0.2%という無視できる成長率にすぎなかったもので、成長はその間基本的に停止した。1998年第2四半期の民間企業投資は、5.5%だけ低下した。1991年のピークから1998年央にかけて、住宅用地価はほぼ50%だけ下落し、商業用地価は80%

も低下した。株式市場では、日経平均は14,000円を下回り、歴史的底値（結局8,000円を割る水準）に近づきつつあった。1998年央には、大量の資金が10年物国債に投資されたことによって利回りは0.77%という記録的水準に下落し、コールレートは僅か0.25%に低下した。減税と財政刺激策にもかかわらず、〔経済の先行きに〕不安を抱いた市民は郵便貯金口座に資金を入金しつづけた。消費者は雇用や年金について懸念を抱いたままであった。彼らは暗黙に信頼していた官僚や財界人に裏切られたと感じた。

1990年代初期の僅かな成長を大部分支えた消費者は、支出を止めるほかなかった。賃金上昇が実質上0であったので、彼らはこの期間どんな大きな支出も回復させようとはしなかった。日本の家計はただ生活水準を維持しようとして、貯蓄を取り崩すことによって支出を開始した。家計貯蓄率は90年代央の11%からこの減速成長期間末には3%に近い率にまで、着実に下落した⁹⁾。ゼロ金利政策は、あまりにも信用創造が収縮していたので、顕著な効果を上げることができなかった。財政政策も総需要を引き上げることができなかった。政府の赤字支出は国債発行によって賄われ、その大部分は銀行業界によって購入された¹⁰⁾。拡張的傾向をもつどんな赤字支出も、民間分野から資金が引き揚げられたため、帳消しにされた。

日本の銀行が苦しんでいる（最盛期には推定100兆円にも上る）不良債権を考えれば、経済的拡張に必要とされる貸付と借入は、とても生じるものではなかった。貸借対照表上の超過債務を一掃しようとする企業の意図は、「バブル」時代を特徴づけた負の貯蓄レジームを強く正の貯蓄レジームへと変えた。銀行は不良債権を繰り延べて債権放棄をし、会計上のトリックを演じたが、成長企業に新規貸付を拡大するのではなく、基本的に、破綻企業に資金を拘束してしまった。

経済状況はこの期を通じて明らかに深刻であるにもかかわらず、問題の緊急性は、政治家や政府高官の行動よりも、むしろ言葉に表れてい

た。急を要する警戒はもっぱら差し迫った金融〔システム〕の崩壊が生じないことにあったので、緩慢な成長はただちに警戒心をいだかせるものではなかった。2003年には国民総所得は一人当たり35,497.47USドルであり、なお世界第2位である。継続的貿易黒字によって、世界最大の外貨準備が創出された。失業率は徐々に上昇して最大で5%を超えたが、この持続的低成長から生じる痛みは広く消散していくように見えた。例えば、東京はこれらすべての経済的苦境を通じて、活気に満ちて成長していく中心都市であるように見えつづけた。

a. 「バブル」経済の終焉への反応

表面的には、1992年から始まった経済不振は、景気循環に典型的な歪みとほとんど異なることがないように見えた。〔典型的景気循環では〕投下資本のストックの過度な蓄積は、正常には投資の減少を暗示するであろうし（企業の固定〔資本〕投資は3年間にわたって下落した）、資産価格を低下させ、そして終局的には、回復は企業の既存ストックの減価償却と資産価格の更なる低下から生じるに至る。不運にも、根底にある投資期待が弱含みなので、どんな回復の可能性も抑制されてしまうようなより根本的な問題が存在していた。

銀行と金融システムは全体として、日本経済にどこか間違ったところがあったということ、特にコーポレート・ガバナンスとそれに伴う信頼への背信行為がかなりあったことを象徴していた。1995年後半と1996年初期の、最大証券会社である野村証券と当時主要銀行の一つであった第一勧銀のスキャンダルは、基本的な「縄張り代の取立て」のため資金の回収を決して意図していない貸付か、あるいは（損失が証券会社によって補填される）値下がりがリスクがない株式購入という形体で、資金がヤクザ（組織犯罪）に移転されていたことを露呈した。財務省（当時大蔵省）のような規制当局は、経済成長や福祉よりも、銀行役員の最大権益にはきりとより関心を持っていた。（銀行検査官は関係する企業の役員に会計監査を前もって通告し、

銀行の資本基盤の弱点を偽装するようなやり方で資金が移動することを許容した)。政策の発議にほとんど全般的に責任を負っている日本の官僚は、資産価格が記録的低水準に達したので回復すると期待して、現状の姿勢を維持した。

「護送船団」という精神構造によって企業は支えられた。通産省の役人は、金融システムの不意のもしくはかなりの亀裂を防ぐために、ほんの限界的企てしか実行しなかったからである。この「護送船団」が意味するのは、例えば、より強い銀行が強制的合併かあるいは現金注入のいずれかを通じて、より弱い銀行を支えることが期待された、ということであった。次いで、銀行は補助金利で貸付を繰り延べるかあるいは企業に追加資金を振り向けることか、のいずれかによって、企業救済も行ったのである。効率的金融市場が機能する仕方とは対照的に、この護送船団システムは、不況期間中資源が経済の最も非効率な部門に流れることを保証した。これは沈滞期間を最小化するというよりも、むしろ長引かせるのに有効な方策であった。しかしながら、このアプローチは、どの部門あるいはどの企業の負担も減じた。以前言及したように、そのようなリスクや費用は、有効に社会化されたのである。

経済を好転させて確信を取り戻すために、政策立案者は伝統的改善策に依存した。輸出に主導された70年代の成長は、バブル後のパラダイムになった。(長い遅延期間を経て、このアプローチは、大部分は精力的な中国市場のおかげで、最悪の問題から日本経済を部分的に救い出した)。したがって、経常収支黒字は着実に増加した。しかしながら、90年代この戦略の強さの若干は、円の上昇、特にドルに対して上昇(ドルに対して80円という頂点に到達)したこととアメリカの報復行為の恐れとによって、減殺された¹¹⁾。日本の製造業は強い円と高い賃金に反応して、作業工程を海外に移した。それは、海外から日本へ再輸出することと、好景気の東アジア市場(特にインドネシアやタイの市場)を見通したことの双方によるものであっ

た。東アジア市場の好景気は1996年勢いを増したので、日本の輸出の44.1%は他のアジア諸国に向い、輸入37.3%はアジア産出国からであった。日本の銀行は国内の損失を取り戻すことを希望して、東アジアに資金を大量に注ぎ込んだ。

他の政策は財政刺激策であった。資産インフレの時代に黒字であった予算は、すぐに方向転換した。対GDP比で財政赤字は、1994年の3.0%から1995年に3.9%に、それから1996年に4.1%に増加した。不幸にも、財政刺激策の背後にある推進力は経済を回復させる企てというよりも、むしろ自民党の政治基盤に報償を与えることであった。多くのお金が疑わしい建設プロジェクトに費やされ、基軸となる有権者に報いることが意図され、より重要なことに、債務超過しているが非常に大きな建設会社〔の経済状態〕の浮揚が意図されたのである¹²⁾。

財政刺激計画の正確な性質についての実際の正しい判断がどうであれ、それは結果を生み出したように思えた。1996年について記録したGDPの3.9%増加は、OECD平均2.7%を容易に凌駕した。投資が増加したのだ。そのような回復を不意に停止させたのは、一連の三つの基本的事件であった。第一の事件は、疑わしい経済原則にもとづいて行動しかつ十分な証拠をもたずに支持されていた、財務省(当時大蔵省)を巻き込んでいた。橋本政権は、日本経済が長期経済成長の進路上にしっかりと定着していると想定していたので、財政再建を忠実に推し進めた。消費者支出が未だ脆弱にもかかわらず、政策立案者は、一方では消費税の増税を行いながら、歳出を削減した。これは予想通りの結果をもたらした。

それと同時に、1997年央からアジア危機として知られるようになった危機が、地域の輸出市場を収縮させ、他方では、かつては日本の銀行システムの「脆弱な」資本基盤に投じられた救命具として見做された貸付が、今や脅威になり、そうした基盤を掘り崩す対潜爆弾に転じた。銀行は2,650億USドルにのぼる、突出し

た貸付を行った。これら大部分回収不能な債務は、ほとんどインドネシア、タイ、および韓国に起因するものであった。アジア危機はまた、国内の拡張が限られていたために、日本企業を渴望させていた投資機会の行き先を一時的に失わせてしまった。1998年に経済企画庁（EPA）〔2001年内閣府設置により廃止〕は、全体で、調査対象の主要日本企業45,000社が57%だけ対外直接投資を削減することを計画している、と推計した。それは、そのような投資が1990年の4.2兆円から8年間で1.8兆円に低落することを示しているであろう¹³⁾。

最後の結局最も否定的要因は、以前の二つの要因によって悪化された要因であり、官僚と銀行家の努力により意識的に覆い隠されていた、不良債権問題の大きさが明らかになりかつそのことが現実のものになったことであることが判明した。歴代の自民党政権（橋本、小渕、森、小泉）のもとでの政策は、大銀行を破産させないでおくために必要とされる資金を供給しながら、一方で銀行部門の問題の深刻さを控えめに示した。大規模な都市銀行は実際に破産しなかった。まさに最大銀行は4大銀行へと併合された（そのうちの最も弱いUFJが2006年1月に東京三菱銀行との合併に成功したらすぐ三つになる）。MOF〔財務省〕に促されてのこの合併は、考えられる規模の経済や範囲の経済〔の追求〕よりも、あまりにも大きくてつぶせない銀行を創り出し、そのようにして顧客の信頼を引き上げていくことに、より関係をもっていた。

対内直接投資は、ルノーが破綻している日産自動車の支配権を獲得し、それを好転させることに成功したので、かなり増大した。（ダイムラーは三菱を経営していくのに満足せず、その後その会社の利権を放棄した）。小泉首相は実際に外国からの投資を受け入れようとしているように思えた¹⁴⁾。〔しかし〕そのような促進策の反対に出会うとき、海外企業は勿論のこと、日本企業でも業績不良企業の敵対的買収に乗り出すことは、まだ難しいことが分かった。

1998年と2003年の間の期間は、慎重ながらも

楽観的になったり、全く絶望に陥ったりした。事実上、前者の繁栄を取り戻すこともなく全くの絶望的雰囲気にも陥らなかったことで、日本がある程度レーダーの役割を失い、中国が東アジアで新しい中核なることに役立った。回復は2000年に可能であるように見えたということを記しておかねばならない。株価はしたたかに上昇していたし、成長はデフレーションを緩和しながら低いかあるいは負の基準から回復した。不幸にも、表面的外観は人を誤らせるものであった。株価の上昇は、経済が回復しつつあるという誤った信念によって欺かれた、「愚かな国外の資金」の流入を大部分は反映していた。しかしながら、株価の反発は衰えていく筈であった。日本の銀行による保有株式を処分しようという願望は、結局、株価の暗黙の上限になったからである。結局のところ、増加した外人保有株は、銀行の（および他の系列タイプの）株式保有を置き換えたにすぎなかった。

（総需要の55%を構成する）消費支出もまた変わらなかった。停滞的賃金、住宅価格の持続的下落、および年老いた両親と家にこもりがちな子供たち両者を支えることの必要性によって、家計の予算に負担がかかった。さらに、回復の最初の兆しで信用を引き締めるように見えた変わりやすい金融政策が、日本の経済見通しを決定づけた。

4. 将来見通し：2003年とそれ以後

小泉首相によって公表された〔構造〕改革である筈の工程表を含む政府の政策に関係なく、日本経済は2003年のどこかの時点から出発して、衰退の10年から終に浮揚したように思える、ということをおかねばならない。二つの原因がこの起こり得る回復を支えた。中国の目覚ましい成長のため輸出が増大した。〔輸出〕増加の約半分は、この単一の原因によっている。（香港を含む）中国は、まさに日本の最大の貿易相手国となった。貿易額は22.2兆円、すなわち日本の全貿易額の20.1%にのぼる。これはアメリカとの2国間貿易20.48兆円に匹敵す

る。それ以上に、中国との貿易は大部分補完的なままである。中国との当初の貿易赤字から出発して、日本は今や大雑把に貿易均衡に近い状態に移行した。

この着実な貿易の拡大に反応して、企業の在庫を含む企業投資も増大した。これまでの10年、事業の中心は、費用削減と企業債務負担軽減に限定される傾向があった。純企業貯蓄はしっかりと正に転じて、総需要の拡大を抑制した。この回復を制限したのは、消費支出にはっきりとした回復がないことであった。賃金は停滞的で消費者は慎重であったので、当初経済の回復傾向を見分けるのは難しいように思えた。国内消費の持続的増大がなく、日本経済は再び経済停滞状態に落ち込む危険性があった。しかしながら、2004年から始まり2005年へとつづいて、国内消費が終に持続的増大を示し、国内需要がはっきりと回復の兆しを示した。2005年6月の失業率は、2003年の5.5%のピークから、4.2%へと低下した。より重要なのは、100の求職者に対して実質求人が96で、1992年以降最高であったことである。長く冬眠状態にあった不動産市場でさえ、活動開始の兆しを示したことである。東京の地価は、14年間で（2004年）最初の上昇を示した。これらの傾向は、賃金上昇とともに、国内需要〔増大〕を通じて経済を活性化していくであろう。

例えば、（2001年度の1.1%のマイナス成長と2002年度の0.8%の僅かな成長に引き続く）2003年度の2%成長は、貿易収支の寄与度0.8%によって推進された^{〔訳注2〕}。国内的には、成長に対するほぼすべての寄与は企業投資（国内消費の限られた変化の4倍）によるものであった。対照的に、2004年度の成長率1.9%のうち、貿易収支の寄与度は0.4%と極小であった^{〔訳注3〕}。残余は内需の増加によるもので、民間企業投資と民間消費がほぼ同等であった。2005年の成長率は1.5%にすぎないであろうという予想ではあるけれど、同様な傾向は、2005年の第1四半期と第2四半期に生じた。希望は、2004年までは下落していてゆっくりとしか増加してこ

なかった可処分所得が、回復するであろうということである。日本が年当たり2%を超える成長率を持続できるかどうかは、そのときにのみ明確になるであろう。

Ⅳ 諸問題と今後の見通し

OECDは、日本の年当たり経済成長率が平均して0.8%にすぎないであろう、と推計した。厚生労働省の予想は、2015年まで年率0.7%となっていて、もっと暗いものでさえある。2005年から始まって労働力が0.5%だけ減少すると予想されている事実がこれらの暗い見通しを余儀なくしている。この縮小していく労働ベースは、生産性上昇によって打ち消されない、と見做されている。これまで、生産性上昇率はここ1.4%にとどまっていた、何らの有意な上昇の兆しも示してきていない。

日本が2003年まで耐えてきた拒食症的成長の10年は、日本の縮小していく労働力を補うために必要とされる生産性上昇の機会に決定的影響を与えているかもしれない。より若い世代は、不十分な訓練しか受けていない。戦後の期間において、ほとんどの訓練は、雇用主と被雇用者の間の安定的長期的コミットメントによって促進された、職場内訓練であった。現代の若い日本人グループの間には、15歳から34歳までの人々の85万人はNEET（職に就かず、通学もせず、職業訓練も受けていない人）である。フリーター（短期の未熟練労働に就いている若者）は400万人、すなわち若い労働者のその〔15歳から34歳までの〕グループの15%と推計されている。事実上、安定的職場を得ている日本人労働者という考えは、被雇用者の30%がパートタイムで働いているので、今や正確ではない。企業は正社員をパートタイマーで置き換えることによって未だコスト削減を行っているので、この傾向はつづいている。

事実上、中流社会を創るという考えは、既に死滅したのではないにしても、死滅しつつある。所得分配の平等度を測定する、日本のジニ

係数は1981年に政府再分配効果前で0.349、再分配後で0.314であった。1999年になると、それらの数字はそれぞれ0.472、0.381であった。それでもアメリカやイギリスより少しだけ良いけれど、日本は今やOECD諸国20カ国中15番目に平等な国に過ぎない。したがって、日本国内の認識は大いに变化した。調査では1994年に90%の人々が自らを中流階級と考えていた。中流社会を創るという戦後の目標は見かけ上は達成された。10年後に行われた同様な調査では、60%が自らを中流以下であると見做している。1995年には60万の日本人世帯が生活保護給付を必要としていたが、この数は10年後の年末には100万に跳ね上がっていた。日本社会に明確になりつつある分極化を説明するのに勝ち組み（勝者）と負け組み（敗者）という言葉の使用頻度が増加していることは、低リスク中流階級社会を創るという夢が、消失したのではないにしても、ひどく摩損してしまったことを、示している。長時間勉強をする従順で勉強好きな子供たちというモデルも消失しつつあった。教室の規律は悪化し、この10年にわたって長期欠席生徒は80%だけ増加した。

このことは、将来の経済的諸困難を創り出す可能性を持っている。なぜなら、貧弱な教育しか受けず十分訓練されていない労働力は、1.4%から2.0%を超える生産性上昇率を実現できるとはとても期待できないからである。この失敗は、操作可能な人口統計的調整をもっと深刻な問題に変えるかもしれない。日本の人口は、急速に高齢化しつつある。将来推計によると、65歳以上人口の割合は2000年の17%から2015年には23%に上昇する。さらに将来推計によると、この数字は2025年に30%のピークに達する。このことは、増加して行く医療費を考えると、公的予算に必然的に負担を課すことになるに違いない¹⁵⁾。増税は、健全な割合で所得も増加している場合には、必ずしも問題ではない。しかし一人当たりGDPで0.7%成長ではとても十分ではない。

問題の一部は、福祉費用が次第に企業あるい

は家計の領域から離れて、公的部門に移行しつつあることである。かつては、長男の嫁が舅や姑の世話をすることが期待された。日本女性は今やこうした期待に以前ほど進んで答えようとはしない。多世代世帯も普通ではなくなりつつある。女性の役割は日本では変化してきたが、この変化は実にゆっくりとしかも低い基準からゆっくりと変化しているのである。1999年、男女間の常勤労働者の中位所得間格差は、男性常勤中位所得の百分比として39%であり、先進国中2番目に格差が大きかった。（韓国が最悪であった）。国際エンパワーメント指数（empowerment index）によって判断すると、日本は17工業諸国中最下位であった¹⁶⁾。今日においてさえ、日本における行政官や管理職のうち、たった9%が女性であるにすぎない。（しばしば優れた語学力を身につけている）最も聡明な女性のうちのあるものが実質的昇進のチャンスがある外国の企業で働くことを選択していることは、驚くにあたらない。明らかに潜在的労働力問題を克服する一つの方法は、女性にもっと機会を提供し、女性を活用することである。女性が「OL」として不要な仕事に雇用されていた時代は、もはや存続可能ではない。

V 結論

ごく短期間では、日本は1%をかなり超える持続的成長を達成できるとは期待できない。成長能力を高めるには、買手が海外企業であっても、資産の売却を含むより急進的改革を必要とする。最大の難題は、リスク削減を重視する経済からリスクを採ることが適切に報われる経済へと経済を転換するために、根本的変革を実行することの必要性から成り立っている。日本の主要企業は、雇用保証と年功制を特徴とする伝統的ヒエラルキー構造から離脱してきているけれど、変化はまだ限定的である。租税制度も、企業環境を支配する金融環境や社会環境も、日本の経営者が技術革新を積極的に進めるための十分なインセンティブを創り出していない。経

営者は倒産を避けさえすれば、悪い業績企業の経営者でもなおその地位になんとか固執できる。

過去10年は、政治家も官僚もこの点で先頭に立つつもりはない、ことを示してきた。変化の背後にある契機は、日本の人々の広がり行く幻滅からやってくるに違いない。ある意味で、暗黙の合意は破られてきた。日本人は、忠実で一生懸命働けば必要なものは与えられると企業、政治、および政府の指導者たちによって、確信させられてきた。この確信は、1980年代のまさに数年の目覚しい成功の後に、突然消失してしまった。日本人は、彼らに手助けをしてもらっているというよりは、むしろ利用されていると今や感じている。

注

- 6) 現実とは異なっていた。有力な官僚たちは、戦時中農地改革を推し進めた。連合側の提案は日本人の一致した反対にはほとんど出会わなかった。
- 7) そのような援助がなくても、発展した産業が1970年代の「オイル・ショック」を利用できたであろうということは、ありそうもない。
- 8) 住宅供給バブルが勢いをつけたので、持ち家は減少した。1988年には全世帯の62%が持ち家であったが、1993年には60%にすぎなかった。
- 9) 多くの著者たちの共通した想定によれば、日本の家計は所得のうちかなりの部分を貯蓄するように文化的に条件づけられている、というものであった。日本人は実質所得の停滞に直面して、ただ文化的命令に着目する仮説よりも、ミルト

ン・フリードマンの恒常所得仮説が予想していたように、反応した。

- 10) 銀行は日本銀行から0%で資金を借り、政府債券の購入により、リスクのない所得を得ることができた。
- 11) 90年代の10年は長々とつづき、日本の経済問題がより明白になったので、アメリカとの貿易上の係争点は緊急性を持たなくなった。
- 12) 1998年に最大建設会社119社の総有利子負債額は、総計で10兆4000億円に達した。間接的に、この金融的支援は、支払い能力が貧弱な銀行の存続をも助けた。日本は、人口がアメリカの半分より僅かに少なく地理上の面積ははるかに小さいのであるが、年当たりで全アメリカ経済よりも多くのセメントを動員したのであった。
- 13) 全対外直接投資は、1990年世界全体の20.5%から1999年に2.6%になった。
- 14) 対内直接投資は、今世紀の転換期以前には無視しう程であった。1985年にはそれは、世界全体の1.1%であった。1999年には日本の占有率は、世界全体の1.3%で実質的に不変であった。
- 15) 高齢化によって引き起こされる問題のいくつかは、人口〔構成〕中の乳児や子供の減少に起因する貯蓄を十分に考慮しないことによって、誇張されているかもしれない。
- 16) 指数は次のことを考慮に入れる。すなわち、女性の国会に占める議席比率(%)、女性の行政官と管理職の比率(%)、女性の専門職と技術労働者の比率(%)、女性の一人当たりGDPである。一例を挙げれば、必要とされる教育施設は減少するであろう。

訳者注記

〔 〕内は訳者が説明のために追加したものである。

原文に関する疑問点やタイプミス等については、ほぼ原著者に問い合わせ、訳出にあたっては適宜訂正した。

〔訳注1〕原文では1875年となっているが、明らかに1975年の誤りである。

〔訳注2, 3〕原著者によると、年ではなく、年度の誤りである。内閣府『平成18年版 国民経済計算年報』によると、国内総生産（実質・固定基準年方式）の対前年度比増加率が2001年度-0.8%、2002年度1.2%、2003年度2.6%、この年度の財・サービスの純輸出の寄与度は0.7%となっている。また2004年度の成長率は2.2%、財・サービスの純輸出の寄与度は0.5%である。

統計的情報の出典

日本銀行のウェブサイト, 2005年8月; CIA World Factbook, March 2005; International Standards Organization (ISO), The ISO Survey of ISO 9000 and ISO 14000 certificates; UNDP Human Development Report 1998 (Oxford University Press, Oxford 1998); The Oriental Economist; Development Assistance Committee. 2002. DAC Online. Database. Paris; World Bank. 2002. World Development Indicators 2002. CD-ROM. Washington, DC; World Investment Report 2002, Annex table B. 1.,303-306; World Bank. 2002. Correspondence on GDP per capita annual growth rates. March. Washington, DC; Human Development Reports, United Nations 2002; World; World Economic Outlook databases; calculated for Human Development Report Office by the World Bank on the basis of data on the consumer price index from World Bank (2002b); IMF, World Economic Outlook Database; Porter, Michael E. and Scott Stern, National Innovative Capacity, Chapter 2.2 in Porter, Michael, and Jeffrey Sachs (eds.) The Global Competitiveness Report 2001-2002, New York: Oxford University Press, 2001, p. 104. via ciesin. Org; WIPO (World International Property Organization). 2001. Intellectual Property Statistics. Publication A. Geneva; GECD Historical Statistics (CD-ROM); OECD Development Assistance, p. 253;United Nations Development Program. Human Development Report 2001. New York: Oxford University Press, 2001, Table A 2.1.

(2006年7月4日受付)